

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 （本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03（3436）1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉化成株式会社本社事務所 （東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル）

（注） 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期連結 累計期間	第110期 第3四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	41,264,462	35,381,661	53,107,417
経常利益 (千円)	1,828,813	1,062,329	1,990,077
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,183,680	568,088	1,234,651
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	849,243	64,617	916,727
純資産額 (千円)	36,319,621	35,606,519	36,386,447
総資産額 (千円)	52,145,836	52,446,394	50,814,181
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.19	17.85	38.79
自己資本比率 (%)	64.6	63.1	66.3

回次	第109期 第3四半期連結 会計期間	第110期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.41	27.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい環境で推移いたしました。経済活動の再開による回復の動きも見られましたが、再び感染が拡大するなど先行き不透明な状況にあります。また、海外におきましても一部の地域では経済活動再開による持ち直しの動きも見られましたが、依然として新型コロナウイルス感染症の終息の見通しは立っておらず、米中の貿易摩擦問題などもあり先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は353億82百万円（前年同期比14.3%減）となり、営業利益は7億80百万円（同51.7%減）、経常利益は10億62百万円（同41.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億68百万円（同52.0%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車向け分野では、10月以降の自動車生産台数の回復により、海外市場を中心に需要が堅調に推移しましたが、9月までの販売不振を補うまでには至りませんでした。また、非自動車分野におきましては、海外市場での販売拡大や国内の巣ごもり需要によりホビー用塗料の販売が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は130億98百万円（同22.6%減）となり、営業利益は73百万円（同85.9%減）となりました。

#### 塗料

建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による住宅メーカーの営業活動の自粛や、リフォーム工事件数の減少により新築向け市場、リフォーム向け市場ともに販売が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は86億41百万円（同18.0%減）となり、営業利益は3億32百万円（同57.5%減）となりました。

#### 電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』）などを取扱う電子材料部門におきましては、世界的なパソコン需要の増加に伴い、パソコン向け製品の販売が好調に推移いたしました。また、自動車生産台数の回復に伴い車載向け製品の販売も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は27億5百万円（同20.0%増）となり、営業利益は1億24百万円（同1.9%増）となりました。

#### 化成品

トナー用レジン、樹脂ベース（『アクリベース』）やメディカル材料などを取扱う化成品部門におきましては、世界的なテレワークの推進に伴いオフィスでの需要が減少した影響により、トナー用レジンの販売が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は24億88百万円（同18.0%減）となり、営業利益は86百万円（同67.3%減）となりました。

#### 合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、感染症対策用のフェイスガードや飛沫防止用のアクリル板の需要は堅調に推移しましたが、カーエレクトロニクス分野向け製品の販売が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は85億5百万円（同1.1%減）となり、営業利益は1億65百万円（前年同四半期は営業損失69百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産・負債・純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ16億32百万円（前連結会計年度末比3.2%）増加し、524億46百万円となりました。

流動資産

売上債権の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ15億59百万円（同5.1%）増加し、318億60百万円となりました。

固定資産

投資その他の資産の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ73百万円（同0.4%）増加し、205億86百万円となりました。

流動負債

仕入債務の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ23億24百万円（同20.8%）増加し、135億5百万円となりました。

固定負債

退職給付に係る負債の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ88百万円（同2.7%）増加し、33億35百万円となりました。

純資産

為替換算調整勘定の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ7億80百万円（同2.1%）減少し、356億7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.3%から63.1%へと3.2ポイント減少となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より19円69銭減少し、1,039円45銭となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18億3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	32,716,878	-	5,352,121	-	5,039,624

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 887,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,824,400	318,244	-
単元未満株式	普通株式 4,778	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	318,244	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	887,700	-	887,700	2.71
計	-	887,700	-	887,700	2.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,323,573	13,280,841
受取手形及び売掛金	10,561,996	11,918,318
商品及び製品	3,744,144	3,486,917
仕掛品	55,568	53,728
原材料及び貯蔵品	2,057,400	2,269,889
その他	692,287	995,154
貸倒引当金	134,118	144,675
流動資産合計	30,300,850	31,860,172
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,827,657	11,761,525
減価償却累計額	6,697,609	6,914,496
建物及び構築物(純額)	5,130,048	4,847,029
機械装置及び運搬具	14,088,065	14,064,996
減価償却累計額	11,726,640	11,906,066
機械装置及び運搬具(純額)	2,361,425	2,158,930
工具、器具及び備品	5,038,124	5,081,981
減価償却累計額	4,115,364	4,241,110
工具、器具及び備品(純額)	922,760	840,871
土地	4,546,650	4,506,354
リース資産	659,242	654,015
減価償却累計額	266,020	262,903
リース資産(純額)	393,222	391,112
建設仮勘定	452,327	1,105,305
有形固定資産合計	13,806,432	13,849,601
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	237,816	170,114
その他	957,761	830,147
無形固定資産合計	1,195,577	1,000,261
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,196,572	2,733,138
長期貸付金	73,343	68,677
繰延税金資産	741,990	563,786
その他	2,938,188	2,809,530
貸倒引当金	438,771	438,771
投資その他の資産合計	5,511,322	5,736,360
固定資産合計	20,513,331	20,586,222
資産合計	50,814,181	52,446,394



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,708,733	3 7,612,913
短期借入金	2,580,808	2,840,055
未払法人税等	274,296	68,946
未払費用	892,541	914,406
賞与引当金	593,386	319,112
リース債務	84,972	85,394
その他	1,045,565	3 1,663,729
流動負債合計	11,180,301	13,504,555
固定負債		
繰延税金負債	111,788	109,000
退職給付に係る負債	2,561,236	2,585,158
長期未払金	116,133	117,005
リース債務	191,872	199,391
その他	266,404	324,766
固定負債合計	3,247,433	3,335,320
負債合計	14,427,734	16,839,875
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	23,316,273	23,375,094
自己株式	524,976	524,976
株主資本合計	33,183,617	33,242,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,425	278,871
為替換算調整勘定	812,968	3,045
退職給付に係る調整累計額	438,512	439,422
その他の包括利益累計額合計	527,881	157,506
非支配株主持分	2,674,949	2,521,587
純資産合計	36,386,447	35,606,519
負債純資産合計	50,814,181	52,446,394

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	41,264,462	35,381,661
売上原価	29,461,454	25,652,281
売上総利益	11,803,008	9,729,380
販売費及び一般管理費	10,188,475	8,949,448
営業利益	1,614,533	779,932
営業外収益		
受取利息	59,572	41,148
受取配当金	112,945	35,647
固定資産賃貸料	55,165	53,517
持分法による投資利益	58,157	5,657
為替差益	-	125,115
その他	75,598	101,680
営業外収益合計	361,437	362,764
営業外費用		
支払利息	39,497	31,258
為替差損	77,753	-
固定資産除却損	1,305	21,972
その他	28,602	27,137
営業外費用合計	147,157	80,367
経常利益	1,828,813	1,062,329
税金等調整前四半期純利益	1,828,813	1,062,329
法人税、住民税及び事業税	513,028	249,193
法人税等調整額	76,449	129,513
法人税等合計	589,477	378,706
四半期純利益	1,239,336	683,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	55,656	115,535
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,183,680	568,088

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,239,336	683,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,776	126,873
為替換算調整勘定	434,728	851,811
退職給付に係る調整額	12,945	910
持分法適用会社に対する持分相当額	44,196	22,392
その他の包括利益合計	390,093	748,240
四半期包括利益	849,243	64,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	840,850	117,299
非支配株主に係る四半期包括利益	8,393	52,682

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しました、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
東北藤光株	80,000千円	東北藤光株	80,000千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	42,611千円	58,279千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	-千円	166,589千円
支払手形	-	103,901
その他(設備関係支払手形)	-	349,569

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	1,120,657千円	1,066,493千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,633	8	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	254,633	8	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	254,633	8	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月13日 取締役会	普通株式	254,633	8	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
外部顧客への売上高	16,917,078	10,540,037	2,253,285	3,032,398	8,521,664	41,264,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	201	77,194	77,395
計	16,917,078	10,540,037	2,253,285	3,032,599	8,598,858	41,341,857
セグメント利益又 は損失( )	516,875	781,338	121,805	263,065	68,834	1,614,249

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な  
 内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,614,249
セグメント間取引消去	284
四半期連結損益計算書の営業利益	1,614,533

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
外部顧客への売上高	13,097,689	8,640,706	2,704,835	2,488,086	8,450,345	35,381,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	104	54,879	54,983
計	13,097,689	8,640,706	2,704,835	2,488,190	8,505,224	35,436,644
セグメント利益	72,955	332,106	124,171	86,043	164,844	780,119

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な  
 内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	780,119
セグメント間取引消去	187
四半期連結損益計算書の営業利益	779,932

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	37円19銭	17円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,183,680	568,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,183,680	568,088
普通株式の期中平均株式数(株)	31,829,164	31,829,164

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 254,633 千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2020年12月7日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

藤倉化成株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖 印

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。